

2. 平成27年度の事業評価について

(1) 今年度の事業評価

平成27年度に評価を実施するにあたっては、年度当初の第1回審査・評価委員会において、事業評価の目的や評価の方法、評価の項目・基準などを具体的に定めた「社会福祉振興助成事業の評価方針（資料編・P51）」を策定し、この評価方針に基づき、平成26年度助成事業を対象として、評価を実施した。

また、過年度の助成事業の継続状況や、その財源などを把握し、事業を息長く継続させるために必要な要素などを把握することを目的として、フォローアップ調査も併せて実施した。

図3 参考) 平成26年度助成事業の概要

① 福祉活動支援事業（助成額50万～300万）	
個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業。	
② 地域連携活動支援事業（助成額50万～700万）	
地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズその他地域の様々な福祉ニーズに対応した地域に密着した事業。	
要件① 他団体との連携	要件② 活動の範囲
助成を受ける団体が他の団体（NPO法人、社会福祉法人、医療法人、公益法人、自治体、ボランティア団体等）と相互に連携し、協力関係を築き実施する事業であること。	1つの都道府県内で活動する事業であること。
③ 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業（助成額50万～3000万）	
全国又は広域的な普及・充実等を図るため、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業又は社会福祉施策等を補完若しくは充実させる事業。	
要件① 他団体との連携	要件② 活動の範囲
助成を受ける団体が他の団体（NPO法人、社会福祉法人、医療法人、公益法人、自治体、ボランティア団体等）と相互に連携し、協力関係を築き実施する事業であること。	2つ以上の都道府県内で活動する事業であること。

(2) 平成26年度助成事業の評価結果

WAM助成の事業評価においては、全助成先団体を対象に行う「自己評価」、助成先団体へ直接聞き取り調査を行い評価する「ヒアリング評価」、助成先団体から提出された資料に基づき事業評価する「書面評価」の3つの手法を用いて実施した。各評価方法による評価結果の詳細や傾向について述べることとする。

ア 自己評価の概要

助成先団体による自己評価については、助成先団体が助成事業終了直後の時点で、実施した助成事業の内容を振り返ることにより自己点検の機会とし、それによって得られる成果を以降の活動に活かしていただくこと、また、会計的な精算だけでなく、事業の質的な状況や成果についても明らかにすることなどを目的として実施している。

本年度は、平成26年度に助成を行った320事業（「福祉活動支援事業」78事業、「地域連携活動支援事業」193事業、「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」49事業）の全助成先団体に対して、事業の実施状況を確認するため、自己評価書（資料編 P. 57様式）の提出を依頼した。

評価項目は、「事業推進姿勢」、「事業実施体制」、「実施プロセス」、「アウトプット（直接的成果）」、「アウトカム（質的成果）」及び「インパクト（社会的成果）」の6項目を軸とし、各評価項目にそれぞれ設問を付している。

この評価項目別のそれぞれの設問について、「実施できた」又は「不十分だった」等の二者選択方式により成果確認を行い、併せて「S」から「D」までの5段階の「総合評価」を行うこととしている。

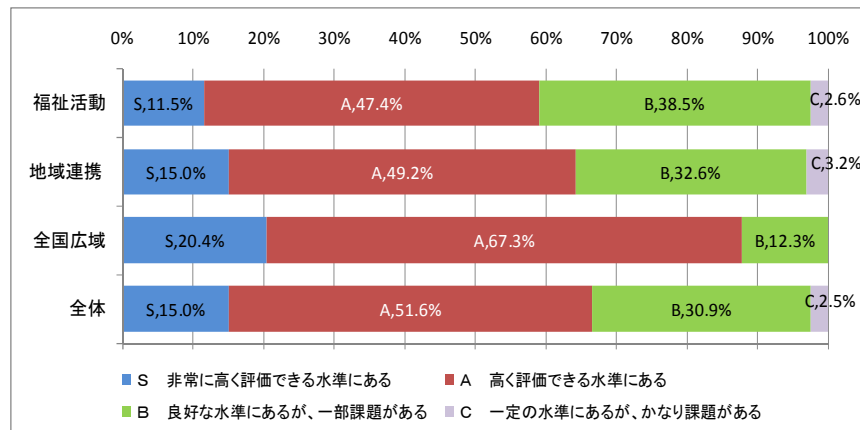
自己評価書による総合評価の全体的な状況は、表1及び図4のとおりである。

自己評価の性質上、主観的な評価ではあるものの、総合評価についてはほとんどの事業がB評価以上であり、当初の目的を達成して良好な水準にあると評価している。

表1 平成26年度助成事業の自己評価書による総合評価の全体的傾向

区分	福祉活動		地域連携		全国広域		全体		
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	
総合評価	S:非常に高く評価できる水準にある	9	11.5%	29	15.0%	10	20.4%	48	15.0%
	A:高く評価できる水準にある	37	47.4%	95	49.2%	33	67.3%	165	51.6%
	B:良好な水準にあるが、一部課題がある	30	38.5%	63	32.6%	6	12.3%	99	30.9%
	C:一定の水準にあるが、かなり課題がある	2	2.6%	6	3.2%	0	0.0%	8	2.5%
	D:全般的に多くの課題がある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	78	100.0%	193	100.0%	49	100.0%	320	100.0%	

図4 平成26年度助成事業の自己評価書による総合評価の全体的傾向



全体で見ると、「S（非常に高く評価できる水準にある）」評価が15.0%、「A（高く評価できる水準にある）」評価が51.6%、「B（良好な水準にあるが、一部課題がある）」評価が30.9%、「C（一定の水準にあるが、かなり課題がある）」2.5%、A評価以上の割合が約7割を占めており、助成区分別で見ると、「福祉活動支援事業」に比べ、「地域連携活動支援事業」、「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」が、高い水準にあると評価される。

評価項目別の設問の結果は図5のとおりで、一部の設問を除き「実施できた」等の肯定的な評価がほとんどを占めているが、「実施プロセス」の「計画通りに実施できたか」や、「アウトプット」の「目標どおりの参加者（利用者）を確保できたか」といった設問については、約2割半ばの団体が「十分な結果を出すことができなかった」と評価している。

要因としては、当初設定した事業計画や事業実施体制の検討がやや甘く、計画通りに進まなかったことが想定される。加えて、事業を実施していく中で、変更にうまく対応しきれなかったものや、そもそも助成期間中に達成することが難しい目標を掲げ、事業の進捗や効果を上手く振り返ることができないなど、マネジメントにやや課題がある事業も見受けられた。平成26年度は募集を2回行っており、7月から募集を行った2次分の助成事業においてはその傾向が高く見られた。限られた事業実施期間で事業効果をより高めるためには、目標設定や計画策定時点からそれらの妥当性について調整をしながら事業を進めていくことが必要である。

また、「アウトカム」の「組織の拡大」、「団体内の人材育成」は、「不十分」との回答が多かった。これについては、事業終了直後の自己評価の時点では、その成果の広がり具合を明確に把握することは難しい事業も多いことが考えられるため、フォローアップ調査等において一定期間経過後における評価を確認することが重要である。

一方、「インパクト」として、63.8%の助成先団体が、助成事業の実施やその

成果物（チラシ・ポスター・報告書・テキスト等）の広報により、マスコミに取り上げられる等の波及効果があったと回答している。WAM助成の社会的な意義を示す1つの結果として評価できるものであろう。

図5 自己評価における評価項目

設問項目		合計 (320件)				
		十分	不十分			
1. 事業推進姿勢	(1)明確な理念をもって取り組めたか	319	99.7%	1	0.3%	
	(2)意欲や積極性をもって取り組めたか	320	100.0%	0	0.0%	
2. 事業実施体制	(3)委員会を組織し、運営や役割分担等を検討したか	303	94.7%	17	5.3%	
	(4)役割分担を決め、各担当者が責任を持って実施したか	287	89.7%	33	10.3%	
	(5)専門知識を持ったスタッフやボランティアの確保	305	95.3%	15	4.7%	
	(6)団体内部で情報共有や協議を行ったか	308	96.3%	12	3.8%	
	(7)連携団体と各種情報や課題・成果の共有化	228	94.2%	14	5.8%	
	(8)各連携団体のノウハウ・ネットワークを活用したか	306	95.6%	14	4.4%	
	3. 実施プロセス	(9)計画どおり実施できたか	268	83.8%	52	16.3%
		(10)効果的な手段・手法を用いて実施できたか	305	95.3%	15	4.7%
(11)費用支出は適切か		308	96.3%	12	3.8%	
(12)他団体や関係機関等への広報		302	94.4%	18	5.6%	
(13)事業内容に見合った連携・協働事業ができたか		231	95.5%	11	4.5%	
(14)事業の継続的な改善に結びつけたか		310	96.9%	10	3.1%	
4. アウトプット (直接的成果)		(15)目標どおりの参加者(利用者)を確保できたか	237	74.1%	83	25.9%
		(16)目標とした成果に結びつく結果となったか	301	94.1%	19	5.9%
5. アウトカム (質的効果)	(17)参加者(利用者)のニーズを満たせたか	305	95.3%	15	4.7%	
	(18)投じた費用に見合う、期待した効果あげたか	310	96.9%	10	3.1%	
	(19)組織の拡大	263	82.2%	57	17.8%	
	(20)団体内の人材確保・育成	271	84.7%	49	15.3%	
	(21)新たなネットワークの構築	301	94.1%	19	5.9%	
	(22)団体の成長や認知度・信頼度がアップしたか	316	98.8%	4	1.3%	
	(23)事業継続し、充実・発展の計画があるか	316	98.8%	4	1.3%	
6. インパクト (社会的成果)	(24)マスコミへの波及効果	204	63.8%	116	36.3%	
	(25)地域や社会への広がりを期待できるか	311	97.2%	9	2.8%	

イ ヒアリング評価の概要

ヒアリング評価については、審査・評価委員会委員及び機構事務局が助成事業を実施した団体に直接話を伺い、助成事業の実施状況やその成果をつぶさに確認することを目的として行っている。

ヒアリング評価の結果等については、以後のWAM助成の募集要領や選定方針（具体的には平成28年度助成事業の選定方針）等に反映、活用させるとともに、事業を実施した団体のその後の運営の参考に資するよう、評価結果を助成先団体に直接フィードバックすることとしている。

このため、今年度のヒアリング評価の対象事業については、審査・評価委員会が定めた評価方針に基づき、平成26年度に助成した全ての助成事業のなかから、選定することとした。

《平成27年度 ヒアリング評価の対象事業》

- (1) 限られた財源の中で資源を有効配分する観点から、助成決定額が700万円を超える事業とする。
- (2) 助成決定額が700万円以下の事業については、次のア及びイに該当する事業とする。

ア 連携・ネットワークにより実施した事業の効果の検証とともに、事業の成果を助成制度のさらなる改善に反映させるため、「地域連携活動支援事業」、「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」及び助成事業の実施により連携・ネットワークの構築が図られている「福祉活動支援事業」とする。

イ 翌年度以降の助成対象テーマや重点的に支援すべきテーマなど国への提案を行うにあたって、事後評価を通して得られた結果や成果等を反映させるため、機構が重点支援事業に掲げる次のいずれかの事業とする。

- ①東日本大震災で被災された方等を支援する事業
- ②高齢者などの孤立防止・認知症対策に関する事業
- ③児童虐待防止に関する事業
- ④貧困・格差対策に関する事業

なお、以下の事業と重複しているものは、優先的に選定を行う。

- ※1. 「東日本大震災で被災された方等を支援する事業」については、地域の状況やニーズを踏まえ、被災地域のNPO法人等が様々な団体と連携・協働して、地域・コミュニティ主体の復興に取り組んでいるもの
- ※2. 複数年にわたって助成を行ったもの

(参考) 重点的に支援すべきテーマについて

WAM助成では、喫緊の課題を助成のテーマとしているが、その中でも特に重点的に支援する事業を定めている。これらを重点助成分野と位置づけ、平成26年度助成では次の4分野としている。

- ① **東日本大震災で被災された方等を支援する事業** (以下、「被災者支援」という)
東日本大震災で被災された方等の復興に向けて、地域の支え合い・コミュニティづくりや再構築を支援する活動
- ② **高齢者などの孤立防止・認知症対策に関する事業** (以下、「孤立防止」という)
高齢化や核家族化の進行に伴い、地域や社会とのつながりが希薄化している中で、高齢者や障害のある方などの社会的孤立を防止する事業や認知症対策に取り組む活動
- ③ **児童虐待防止に関する事業** (以下、「児童虐待防止」という)
虐待件数が増加し続ける深刻な状況において、地域で児童虐待の発生を防止する取り組みや早期発見、保護・支援を必要とする子どもや家庭を支援する活動
- ④ **貧困・格差対策に関する事業** (以下、「貧困・格差対策」という)
厳しい雇用情勢等が続く中、生活困窮者の方の生活支援や自立に向けた寄り添い支援、生活保護に陥る前の予防的な支援を行うもの、ひとり親家庭などの生活困窮世帯の養育支援や子どもの学習支援に取り組む活動

ヒアリング評価を実施した事業の助成区分別、重点支援事業別の内訳は、表2のとおりである。

表2 平成26年度助成事業 ヒアリング実施事業の内訳（重点支援事業別）

区分	平成26年度助成事業数				ヒアリング事業数				(実施率)
	福祉活動	地域連携	全国広域	計	福祉活動	地域連携	全国広域	計	
被災者支援	8	16	8	32	2	5	2	9	28.1%
孤立防止	27	91	17	135	5	13	4	22	16.3%
児童虐待防止	15	14	5	34	1	9	1	11	32.4%
貧困・格差対策	15	43	5	63	7	11	3	21	33.3%
その他	13	29	14	56	2	4	2	8	14.3%
計 (実施率)	78	193	49	320	17 (21.8%)	42 (21.8%)	12 (24.5%)	71 (22.2%)	

※その他については、700万円超の案件について記載

なお、評価にあたっては、1つの事業について複数の評価者が同時にヒアリングを行い、各評価者の合議により総合評価の結果を決定するというプロセスを経ることで、より客観的な評価を得るとともに、各評価者からの多角的な助言等を取りまとめることができる体制で実施することとしている。

① 評価項目別の評価結果 一何れの評価項目も平均では概ね良好な水準一

次の表3及び図6は助成区分別に、表4及び図7は重点支援事業別に、ヒアリング評価を実施した71事業の評価項目別の評価結果の平均値を表したものである。

表3 平成26年度助成事業 ヒアリング評価項目別の評価結果 ー平均値ー（助成区分別）

区分	プロセス評価			成果評価		
	推進姿勢	実施体制	プロセス	アウトプット	アウトカム	インパクト
福祉活動	8.06	7.29	7.06	6.88	6.88	6.94
地域連携	7.76	7.12	7.02	6.88	7.14	7.21
全国広域	8.00	7.50	7.00	6.67	6.58	6.67
全体	7.87	7.23	7.03	6.85	6.99	7.06

図6 平成26年度助成事業 ヒアリング評価項目別の評価結果 ー平均値ー（助成区分別）

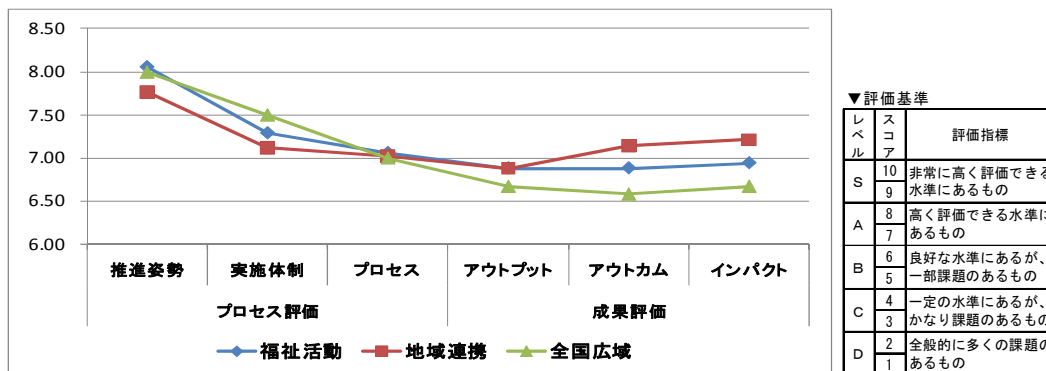


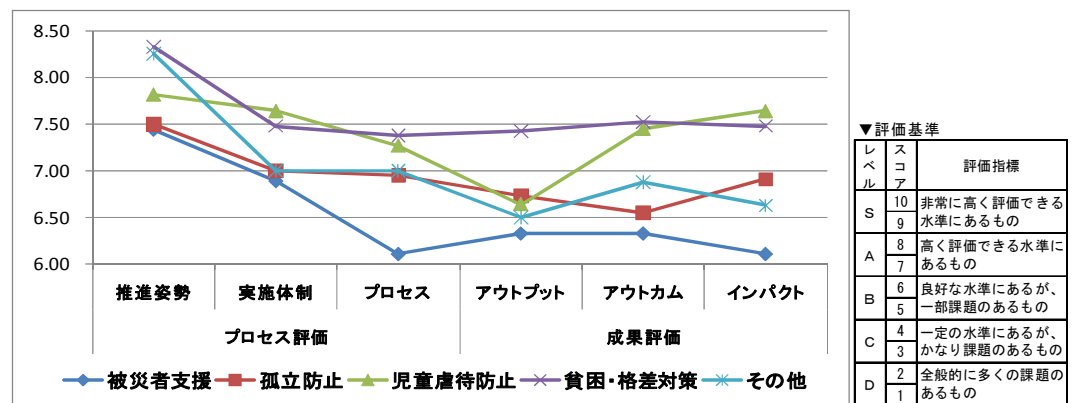
表4 平成26年度助成事業 ヒアリング評価項目別の評価結果 —平均値—

(重点支援事業別)

区分	プロセス評価			成果評価		
	推進姿勢	実施体制	プロセス	アウトプット	アウトカム	インパクト
被災者支援	7.44	6.89	6.11	6.33	6.33	6.11
孤立防止	7.50	7.00	6.95	6.73	6.55	6.91
児童虐待防止	7.82	7.64	7.27	6.64	7.45	7.64
貧困・格差対策	8.33	7.48	7.38	7.43	7.52	7.48
その他	8.25	7.00	7.00	6.50	6.88	6.63
全体	7.87	7.23	7.03	6.85	6.99	7.06

図7 平成26年度助成事業 ヒアリング評価項目別の評価結果 —平均値—

(重点支援事業別)



全体を通して、6つの評価項目全てにおいて概ね良好な評価結果が得られており、当初の事業目的・事業計画で期待された一定のレベル又はそれ以上の成果を上げていると考えられる。

助成区分別にみると、「福祉活動支援事業」「地域連携活動支援事業」に比して、「全国・広域ネットワーク活動支援事業」が多くの評価項目においてやや低い評価結果であった。

また、重点支援事業別にみると、「貧困・格差対策」事業が多くの評価項目にあっても比較的高い評価結果であり、一方で「被災者支援」事業は、何れの評価項目にあっても比較的低い評価結果であった。

② 総合評価結果 —6割を超える事業が高く評価できる水準—

表5及び図8は助成区分別、表7及び図9は重点支援事業別の総合評価の結果である。

表5 平成26年度助成事業 ヒアリング実施事業の総合評価結果 (助成区分別)

区分	福祉活動		地域連携		全国広域		計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
S 非常に高く評価できる水準にあるもの	1	5.9%	4	9.5%	1	8.3%	6	8.5%
A 高く評価できる水準にあるもの	10	58.8%	23	54.8%	6	50.0%	39	54.9%
B 良好な水準にあるが、一部課題のあるもの	5	29.4%	14	33.3%	4	33.4%	23	32.4%
C 一定の水準にあるが、かなり課題のあるもの	1	5.9%	1	2.4%	1	8.3%	3	4.2%
D 全般的に多くの課題のあるもの	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	17	100.0%	42	100.0%	12	100.0%	71	100.0%

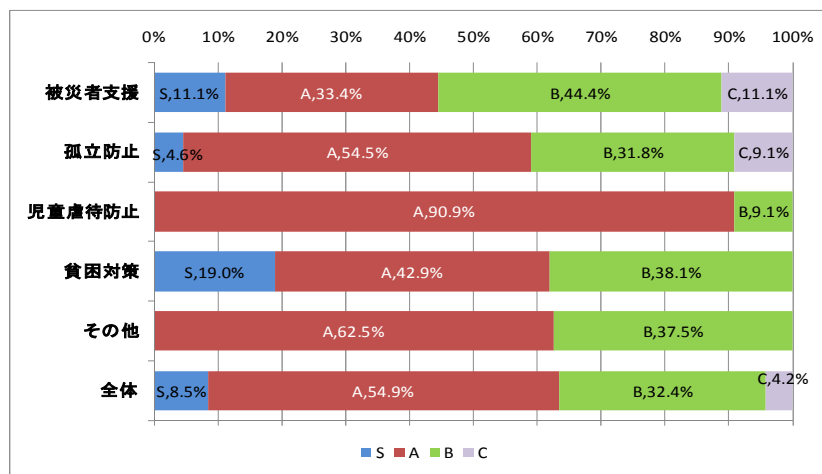
図8 平成26年度助成事業 ヒアリング実施事業の総合評価結果（助成区分別）



表6 平成26年度助成事業 ヒアリング実施事業の総合評価結果（重点支援事業別）

区分	被災者支援		孤立防止		児童虐待防止		貧困・格差対策		その他		計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
S 非常に高く評価できる水準にあるもの	1	11.1%	1	4.6%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	6	8.5%
A 高く評価できる水準にあるもの	3	33.4%	12	54.5%	10	90.9%	9	42.9%	5	62.5%	39	54.9%
B 良好な水準にあるが一部課題のあるもの	4	44.4%	7	31.8%	1	9.1%	8	38.1%	3	37.5%	23	32.4%
C 一定の水準にあるが、かなり課題のあるもの	1	11.1%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.2%
D 全般的に多くの課題のあるもの	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	9	100.0%	22	100.0%	11	100.0%	21	100.0%	8	100.0%	71	100.0%

図9 平成26年度助成事業 ヒアリング実施事業の総合評価結果（重点支援事業別）



全体としては、「S（非常に高く評価できる水準にあるもの）」評価が8.5%、「A（高く評価できる水準にあるもの）」評価が54.9%となっており、総合評価では約63.4%の事業が高く評価できる水準以上にあるという結果であった。

助成区分別でみると、「地域連携活動支援事業」については、A評価以上の割合が64.3%、「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」については、A評価以上の割合が58.3%という状況にあった。

C以下の評価となった3事業は、「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」、「地域連携活動支援事業」、「福祉活動支援事業」で、各一件ずつであった。いずれの事業も、ほぼ計画通りに実施されていたものの、当初事業の目的と掲げていた課題が、助

成事業により、どのように改善したかという効果測定にかかる考察が乏しかったことが共通していた。

全事業を通して、「良好な水準にあるが、一部課題のあるもの」として、具体的にヒアリング評価で指摘された事項としては、「事業成果の取りまとめが弱く、客観的なデータによる分析・考察ができていない」といったものが挙げられた。

以上がヒアリング評価の概要である。個別のヒアリング評価結果については、平成27年度以降の事業継続や団体の運営などに活かしていただくため、ヒアリング評価を実施した助成先団体全てにフィードバックを行っている。

また、特に優れていると評価された事業については、本報告書に、事業の概要や評価のポイントなどについて掲載するとともに、機構のホームページやメールマガジンなど、複数の媒体で優良事例として広く紹介している。

なお、機構事務局が行うヒアリング評価においては、助成先団体の事務所や実際に活動されている実践場所に赴き、書面や電話だけでは知り得ることのできない状況についても確認することとしている。その際、評価の実施のみならず、他地域での助成事例の紹介や助成金に関する情報の提供を行うほか、団体に対するアドバイスを行うなど、顧客サービスや現場との意見交換などの貴重な機会となっている。

ヒアリング評価を通して得られた評価結果等については、本報告書の取りまとめに活かすとともに、平成28年度助成対象テーマ等の見直しに関する国への提案や、「平成28年度社会福祉振興助成事業 募集要領」等の策定に反映し、助成プログラムの改善に活かすこととしている。

ウ 書面評価の概要

書面による評価は、平成26年度の全320事業のうち、ヒアリング評価の対象となった71事業を除く合計249事業について、評価方針に基づき、機構事務局において実施した。

評価に用いた書面等は、助成先団体によって作成された助成金要望書、助成金申請書、進捗状況調査票、助成事業完了報告書、自己評価書並びに事業の成果物（事業報告書その他の作成物等）である。

評価の実施にあたっては、事業の内定段階から助成事業の完了まで関わる機構事務局による、より長期的な視点に基づいた評価を実施することによって、事業計画時の状況、事業実施期間中の進捗・経過なども加味したうえで、書面上の情報に留まらない評価に努めている。

なお、評価項目については、書面が中心の限られた情報により行うため、プロセス評価の「事業実施体制」及び「事業実施プロセス」、成果評価の「アウトプット」及び「アウトカム」の4項目としている。

① 評価項目別の評価結果 —何れの評価項目も概ね6ポイント前後—

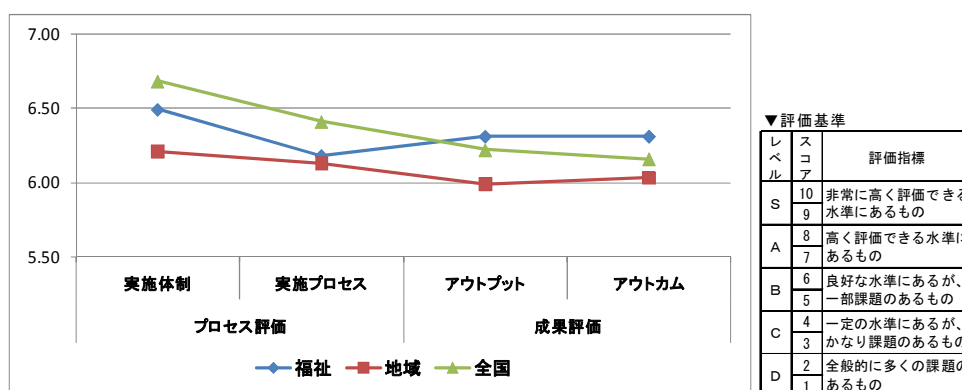
評価項目別の評価結果については、表7及び図10のとおりである。

項目別にみると、助成区分ごとに大きな差異はなく、ほとんど6ポイントを超えており、良好な水準以上にあると考えられる。

表7 平成26年度助成事業 書面評価の評価項目別評価結果 -平均値- (助成区分別)

区分	プロセス評価		成果評価	
	実施体制	プロセス	アウトプット	アウトカム
福祉活動	6.49	6.18	6.31	6.31
地域連携	6.21	6.13	5.99	6.03
全国広域	6.68	6.41	6.22	6.16
全体	6.35	6.18	6.10	6.12

図10 平成26年度助成事業 書面評価の評価項目別評価結果 -平均値- (助成区分別)



② 総合評価結果 —9割の事業で良好な水準以上を占める—

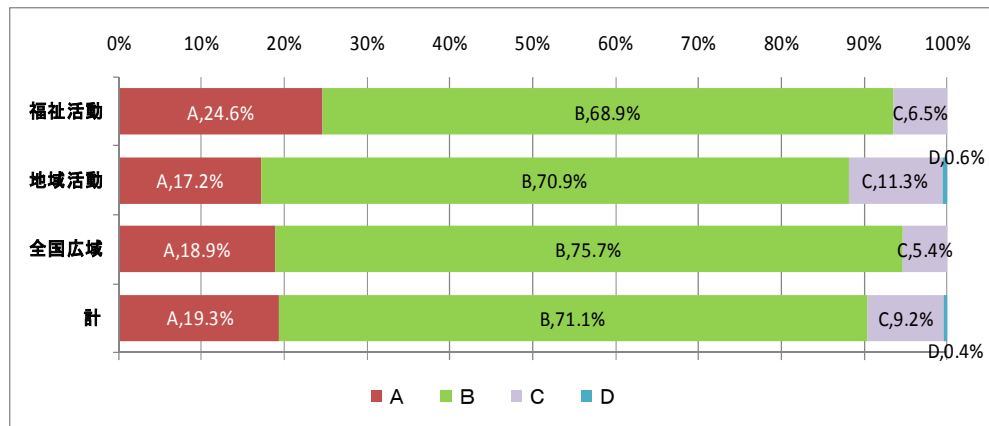
総合評価の結果については、表8及び図11のとおりである。

各助成区分ともに9割の事業で良好な水準以上にあるといった評価が得られており、大半の助成事業が当初の事業計画に基づいた一定の成果を上げていると考えられる。

表8 平成26年度助成事業 書面評価の総合評価結果 (助成区分別)

区分	福祉活動		地域連携		全国広域		計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
S 非常に高く評価できる水準にある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
A 高く評価できる水準にある	15	24.6%	26	17.2%	7	18.9%	48	19.3%
B 良好な水準にあるが、一部課題がある	42	68.9%	107	70.9%	28	75.7%	177	71.1%
C 一定の水準にあるが、かなり課題がある	4	6.5%	17	11.3%	2	5.4%	23	9.2%
D 全般的に多くの課題がある	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.4%
合計	61	100.0%	151	100.0%	37	100.0%	249	100.0%

図 1 1 平成 2 6 年度助成事業 書面評価の総合評価結果（助成区分別）



非常に高く評価できる水準（S）にある事業はみられなかったものの、高く評価できる水準（A）にある事業は48件（19.3%）みられた。また、一定の水準にあるが、かなり課題のある事業（C）及び全般的に多くの課題がある事業（D）も24件（9.6%）みられた。この中には、対象者のニーズの把握など事前準備が必ずしも十分でないまま事業を開始したもの、成果の可視化や客観的なデータによる分析・考察が十分でなく、報告書の読み手や評価者にとって分かりづらいものがあった。

書面評価を行った事業であっても、助成事業を呼び水として今後どのような波及効果が生まれるのか、フォローアップ調査などの手段で事業継続の状況を掴み、必要に応じ現地への訪問や電話での聴き取り等を通じて、引き続き事業の発展過程を見守ることとしたい。

エ まとめ

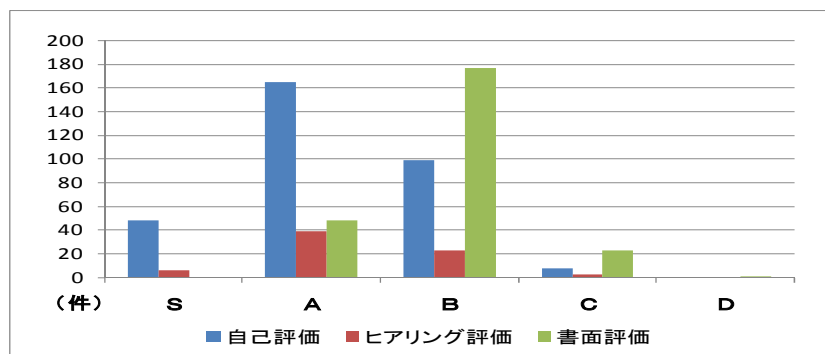
これまで述べてきた3つの評価手法の結果による平成26年度事業の評価の結果は表9及び図12のとおりとなった。

なお、「自己評価」、「ヒアリング評価」、「書面評価」の3つの評価手法における総合評価をみると、自己評価は他の評価結果に比べてやや高く評価され、また書面評価結果については、ヒアリング評価と比較すると、やや評価結果が低い傾向となった。この評価結果においては、各評価手法の特徴と課題にも考慮する必要がある。

表 9 評価手法ごとの総合評価結果

区分	自己評価		ヒアリング評価		書面評価		
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	
総合評価	S:非常に高く評価できる水準にある	48	15.0%	6	8.5%	0	0.0%
	A:高く評価できる水準にある	165	51.6%	39	54.9%	48	19.3%
	B:良好な水準にあるが、一部課題がある	99	30.9%	23	32.4%	177	71.1%
	C:一定の水準にあるが、かなり課題がある	8	2.5%	3	4.2%	23	9.2%
	D:全般的に多くの課題がある	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%
合計	320	100.0%	71	100.0%	249	100.0%	

図12 評価手法ごとの総合評価結果



自己評価実施の目的は、助成先団体が助成事業終了直後の時点で、実施した助成事業の内容を振り返ることにより自己点検の機会とし、事業の成果や改善に対する気づきを促すことにある。そのためには、助成先団体にとって有効な振り返りの機会とするよう促すことが求められる。

また、書面評価は、助成先団体によって作成された助成金要望書、助成金申請書、進捗状況調査票、助成事業完了報告書、自己評価書並びに事業成果物（事業報告書その他の作成物等）を用いて、事務局が事業の実施状況やその成果の確認などを行いつつ実施することから、事業実施過程や参加人数、実施回数など、直接的なアウトプットといった評価項目が中心となる。

一方で、ヒアリング評価は、助成先団体と対面式でヒアリングを実施することにより、事業への推進姿勢や、実施過程における目標の達成に向けた成功要因や阻害要因が明らかとなるものである。また、支援対象者や地域、社会などへの好変化、波及効果などのアウトカムや費用対効果など、より詳細で有用な情報を得ることが可能となり、定量的にも定性的にも質が高く、最もバランスのとれた評価結果となる。

WAM助成における事業評価においては、これらの3手法を用いてそれぞれを補いつつ、全助成先団体への事業評価を行っている。

前述のとおり、今年度の各評価結果から対象者のニーズ把握、実施体制などプロセスにおける課題、目標設定における課題、あるいは効果測定の曖昧さや、分析・考察が十分でなかったなどの課題が見られた。今後は、各評価手法による違いやなぜ自己評価、ヒアリング評価、書面評価の評価間でギャップが生ずるのか、また、評価のボリュームゾーンが異なるのかを分析するとともに、それを評価手法に反映させる必要がある。

(3) フォローアップ調査結果の概要

先述のとおり、助成事業が終了したばかりの事業評価時点ではすぐに現れない効果を把握し、助成制度や助成先団体への支援のあり方の継続的な改善などに活かすことを目的に、助成期間終了後1年以上経過した全助成先団体（平成25年度助成事業実施団体）に調査票を送付し、助成事業の継続状況や財源、助成事業の効果や課題などを確認する「フォローアップ調査」を実施した。

加えて、調査結果から効果が特にみられた事例及び、助成事業終了後3年以上経過したもの（平成23年度助成事業実施団体）のうち、更なる事業の発展が期待されるものについては、訪問や電話によるヒアリングを行っている。

ここでは、フォローアップ調査結果からみる事業成果について報告する。

（調査結果の詳細や調査票については資料編・P64に掲載している）

表10 参考) 平成25年度助成事業 フォローアップ調査 調査件数及び回答状況

助成区分	調査件数	回答件数	回答率
福祉活動支援事業	69件	69件	100.0%
地域連携活動支援事業	119件	117件	98.3%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	73件	69件	94.5%
社会参加促進活動支援事業	15件	15件	100.0%
災害福祉広域支援事業	15件	15件	100.0%
合計	291件	285件	97.9%

ア 助成事業の継続について 一約9割の事業が継続して実施一

平成25年度の助成先団体のうち、全体の85.3%が助成期間終了後も事業を継続して実施していた。

このうち39.4%の事業については、対象者や協力者の増加や、新たな課題への対応を視野に入れるなど、事業規模を拡大又は事業内容を充実、発展させて継続させている。

なお、「事業を実施していない」と回答した42件（14.7%）のその理由としては、「資金不足のため実施できなくなった」が最も多く、59.5%を占めていた。

しかしながら、中には、当初の「事業の目的を達成した」、「別団体に事業を承継した」という回答が全体の半数を占め、事業の実施目的を到達した事業があることもうかがえた。

図13 助成事業の継続状況 n=285

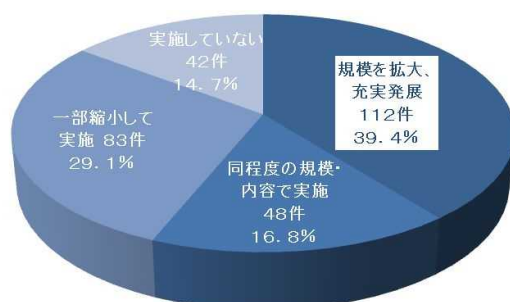


図14 助成事業を継続していない理由

(複数回答可) n=42



イ 継続事業の状況について

① 継続事業の資金調達について —事業費の約5割を自己資金で捻出—

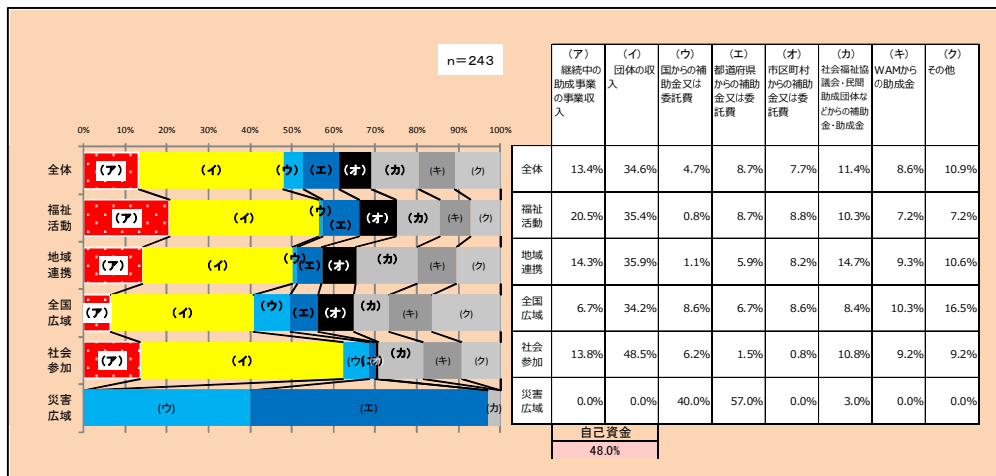
助成期間中に事業費の大部分を占めていたWAM助成金にかわり、現在どのような財源を得て事業を継続しているか尋ねたところ、全体のうち最も多かったのは、「団体の収入（34.6%）」で、次いで「継続中の助成事業の事業収入（13.4%）」という回答であった。これらを合わせた自己資金の割合は48.0%であり、助成先団体の自己資金を捻出し、事業を実施していることが明らかとなった（図15）。

自己資金には、継続中の事業の参加費収入の他に、利用者からの利用料の徴収が難しい場合、別の柱立てのサービス提供（研修会、シンポジウムなど）により収入源を見出しているもの、グッズ販売により新たな収入源を確保する工夫をされていた例も見られた。更には助成事業を通じて団体の認知度が上がり、会費や寄付額の増加につながったことで団体の収入が増えているものもあった。

財源のうち、国や都道府県、市区町村からの補助金又は委託費を得て事業を継続している団体も一定数あり、助成事業で立ちあげた事業の成果や地域における必要性などが認められた結果の一つと考えられる。

事例
P47 参照

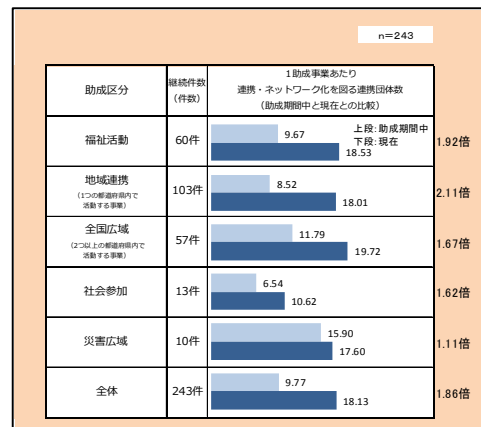
図15 平成27年度事業の予算額に対する財源内訳（概算）



② 他団体とのネットワーク（連携）—連携団体数は平均1.86倍に—

助成事業を通じて構築したネットワーク（連携）先の広がりについては、助成期間中の連携団体数と比較したところ、平均して1.86倍に拡大して事業を実施している。また、助成区分別の連携団体の増加率は、「地域連携」では2.11倍、「福祉活動」では1.92倍となっており、全体と比べてネットワークの広がりが顕著

図16 ネットワーク（連携）先の団体数の増減状況



事例
P43 参照

にみられた。

ウ 助成事業の成果について

① 対外的な波及効果 — 17%の事業が行政でモデル事業化・制度化 —

助成期間終了後すぐには成果を把握できない助成事業の対外的な波及効果について、全体で最も多かった回答は、図17のとおり、「事業の取り組みを参考とするため、他団体からの問合せや見学の要望があった（55.1%）」、次いで「事業の必要性が認められ、マスコミやシンポジウムなどで報道又は紹介された（43.2%）」であった。

例えば、他団体からの見学を受け入れたことにより関係が深まり、その後の情報交換が活発化した事例や、就職困難者の就労支援の取り組みを新聞社が記事にしたことで企業からの雇用申し入れにつながった事例など更なる効果につながっている事例がみられた。

また、事業の必要性が認められ、国や都道府県、市区町村などで制度化又はモデル事業化された事業の割合は、事業全体のうち16.9%であった。

事例
P44, 45,
46 参照

② 組織に与えた効果

— 約7割が「信頼感や信用度が高まり」、「ニーズや課題の発見」につながる —

助成事業の実施により、助成先団体（組織）に与えた効果については、図18のとおり、「新たなニーズや課題の発見」という回答が26.9%、「市区町村や住民の信頼感や信用度の高まり」という回答が26.4%であった。

自由記述から、会費・寄付の増加などの財源や人材の確保ができたこと、行政の委員会メンバーに選出されたことなど、「団体に対する信頼感や信用度が高まった」と回答がみられた。

事例
P48 参照

図17 対外的な波及効果（複数回答可）

n=243

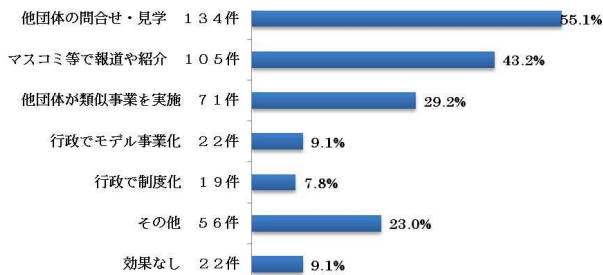
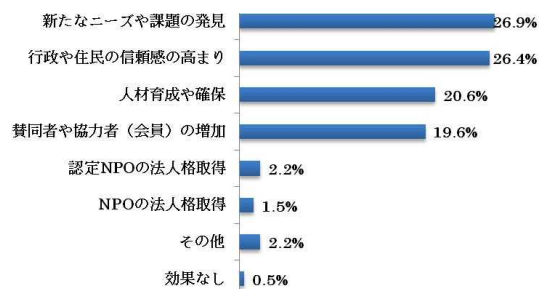


図18 組織に与えた効果（複数回答可）

n=243



③ 助成事業がその後の団体活動に与えた効果

－ 6割が他団体とのネットワークを構築でき、継続的に関わる協力者が増加－

助成事業がその後の団体活動に与えた効果について、全体では「他団体とのネットワーク構築」「継続的に関わる協力者が増えた」「事業の必要性への理解が進んだ」という回答が6割を超えた。

具体的記述には、他団体とのネットワークが構築されたことで、サービス提供の対象範囲を拡大させることが可能となったり、専門家のバックアップを受けられるようになり、相談員のスキルアップややりがいにつながる等の効果があがっていた。

なお、「地域連携」では、他と比べ、ア)～カ)の各項目における回答数の割合が総じて高くなっている。WAM助成の特徴の一つである連携型助成がその後の活動に影響を与えていることが伺える。

事例
P50 参照

エ 組織運営上の課題について

－ 9割近くが「資金調達が課題」と認識－

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題については、全体では「資金調達（86.8%）」が最も多く、「人材確保・育成（64.2%）」、「中長期的な目標設定、事業計画（30.0%）」と続いた。

その他、助成区分別でみると、「福祉活動」においては、「支援者・他社会資源とのコミュニケーション」が全体の平均値を上回り、「地域連携」においては、「役割分担、責任の明確化」及び「ガバナンス、法令遵守など」を除く全ての項目で全体の平均値を上回っていた。

図 19 その後の団体活動に与えた効果（複数回答可）

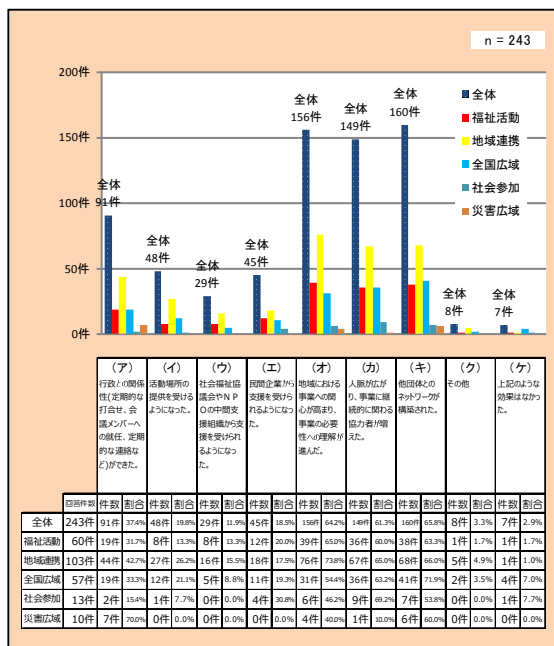
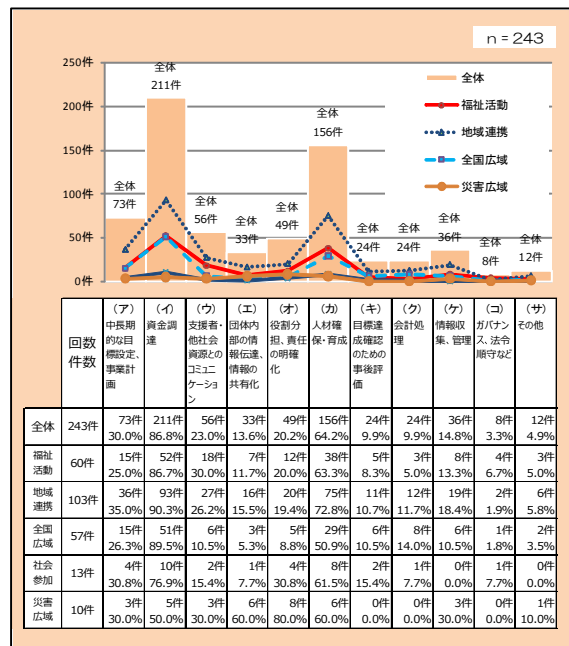


図 20 組織運営上の課題（複数回答可）



オ まとめ

① 調査結果から

約9割の事業が助成終了後、1年以上経過した現在も事業を継続し、地域の社会資源として事業が定着しつつあることが確認された。このうち約4割の事業で規模の拡大や内容の充実、発展がみられた。継続している団体は、会費や寄付など団体の収入及び継続中の助成事業の事業収入を得ながら資金調達を行っていた。

助成期間終了後、すぐに対外的な波及効果としては、「他団体からの問合せや見学の要望」や「マスコミやシンポジウムなどで報道又は紹介」の回答が多くを占めた。

また、助成事業が組織に与えた効果としては、「新たなニーズや課題の発見」、「市区町村や住民の信頼感や信用度の高まり」の回答が多く、助成事業がその後の団体活動に与えた効果としては、「他団体とのネットワーク構築」、「継続的に関わる協力者の増加」、「事業の必要性の理解促進」の回答が多くを占めた。これは、助成事業を通じて構築したネットワーク（連携）先の広がり助成期間中の連携団体数と比較し、現在約2倍の団体に増加していることから明らかである。

一方、継続はしているものの、組織の課題としては、「資金調達」が最も多く、「人材確保・育成」、「中長期的な目標設定、事業計画」と続いており、これらの実態を踏まえた助言のあり方の検討が必要である。

② 今後に向けて

約9割の事業が継続し、自立して実施され、その財源割合で多くを占めていたのは会費や寄付、団体の本体事業の収入などを含む自己資金であった。事業内容を充実、発展させて継続していた団体に行ったヒアリングでは、助成期間中から、次年度以降の中長期を見据えた体制づくり（担い手探しや資金確保策の検討）に取り組んでいたことが事業の発展に結びついていることがうかがえた。組織運営上の課題として多くの割合を占めていた「資金調達」、「人材確保や育成」については、こうした助成期間中から中長期を見据えて、誰にどのような協力を募るかといった検討を重ねておくことが、事業継続や事業の発展に寄与するものと考えられる。

事業が自立し発展した事例を増やしていくために、WAM助成においても、団体の事業計画の立案に寄り添い、中長期的な視点を取り入れた目標の設定や、事業計画の調整、進捗状況の管理などの支援を行っていくことが求められる。

助成事業が組織に与えた効果では、「新たなニーズや課題の発見」や「行政や住民などの信頼感の高まり」などの回答が多くを占めた。

助成事業の実施を通じて見つかった新たなニーズや課題を、いかに協働して解決し、その後の事業推進にあたっていけるかは、連携団体や地域の協力者などとの関係のあり方に大きく左右される。WAM助成においても、事業の特性に則した効果的な連携のための団体同士のマッチングや事例紹介・共有などに取り組むことが求められる。

助成事業の対外的な効果として、多くの団体が「他団体からの問合せや見学」又は「マスコミ等で報道や紹介」と回答していた。これらの波及効果は、新たな対象者の支援につながったり、企業からの寄付や雇用受入などの協力を発展するといった更なる波及効果をもたらしていた。このような波及効果は事業の推進と同時に、その有効性を十分発信し続けてきたことの成果といえる。WAM助成においても、事業の有効性を発信する際に活用できる報告書について、単に形式的な報告のためでなく、地域の理解者を増やし、寄付や協力が継続的に得られるよう作用させるためのツールとして作成するよう助言するなど、成果のあがった事業の普及に努めていくことが求められる。